



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本輸送機株式会社(ニチュ)

コード番号 7105 URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) ニノ宮 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 伊藤 喜久夫

TEL 075-951-7171

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	82,006	14.0	1,793	61.4	1,991	71.2	869	106.2
23年3月期	71,918	9.1	1,111	—	1,163	—	421	—

(注) 包括利益 24年3月期 △144百万円 (—%) 23年3月期 △213百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.54	—	5.2	3.2	2.2
23年3月期	8.99	—	2.6	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 50百万円 23年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	63,287	16,816	27.0	364.93
23年3月期	59,837	16,135	27.2	347.24

(参考) 自己資本 24年3月期 17,117百万円 23年3月期 16,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,352	△4,784	△753	3,817
23年3月期	4,234	△4,219	939	5,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	140	33.4	0.8
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	281	32.4	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成25年3月期の期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	2.0	900	△10.7	1,000	△1.4	700	4.2	14.92
通期	83,500	1.8	2,000	11.5	2,300	15.5	1,750	101.2	37.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	46,977,832 株	23年3月期	46,977,832 株
② 期末自己株式数	24年3月期	72,123 株	23年3月期	69,669 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	46,906,699 株	23年3月期	46,908,608 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,294	16.5	1,221	64.3	1,437	74.6	505	—
23年3月期	36,308	13.1	743	158.5	823	69.5	29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.78	—
23年3月期	0.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,092	16,862	35.8	359.48
23年3月期	43,403	16,388	37.8	349.35

(参考) 自己資本 24年3月期 16,862百万円 23年3月期 16,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年度に発生した東日本大震災の影響やタイの大規模水害の発生、欧州債務危機の深刻化等の悪化要因がありましたが、年度前半では新興国向け需要、後半では震災からの復興需要に加え米国経済の回復や円安の進行等が下支えし、年初には落ち込みはありましたが、後半に掛けて持ち直してきました。こうした中で、フォークリフトの国内需要は震災の影響による減少から急速に回復に転じ、年度を通じては前年を上回るレベルで推移しました。また、海外では中国が年度後半に減速したものの東南アジア地域は堅調に推移しました。

こうした状況下、当社グループは、国内ではフォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国に展開する販売網という総合力を生かして売上拡大に努め、海外では主力の中国で販売会社の再編やサービス工場の増強等で、事業拡大を図ってきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比14.0%増収の820億6百万円となりました。

利益面につきましては、操業度アップ等のコスト低減効果、海外市場向けの価格改定等の損益改善努力の積み上げなどにより、営業利益は17億9千3百万円（前連結会計年度比61.4%増益）、経常利益は19億9千1百万円（同71.2%増益）、当期純利益は8億6千9百万円（同106.2%増益）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は次の通りです。

(国内フォークリフト事業)

国内フォークリフト需要が堅調に推移していることによる新車販売の増加に加え、サービス売上高等も着実に伸びているため、当事業の売上高は前連結会計年度比10.1%増収の573億1千5百万円となりました。利益面では、新車価格が厳しい状況にあったものの、操業度増による効率改善、サービス等の着実な増加が寄与し、営業利益は42億7千1百万円（前連結会計年度比3.3%増益）となりました。

(海外事業)

国内からの輸出は販売価格の値上げにより改善を図っているものの依然として厳しい状況にありますが、海外子会社の販売台数が伸びており、当事業の売上高は前連結会計年度比26.1%増収の100億7千6百万円、営業利益は2億5千9百万円（前連結会計年度は営業損失1億1千9百万円）となりました。

(物流システム事業)

物流システム事業は、各社間の競争が厳しい中、売上拡大に努めました結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.0%増収の113億1千万円、営業損失は5億1千万円（前連結会計年度は営業損失7億4千9百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業は、巻取機・環境機器が年度を通じて堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比17.1%増収の33億4百万円となりましたが、営業利益は2億3千4百万円（前連結会計年度比10.8%減益）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、復興需要を梃子に緩やかな回復基調を辿ると思われませんが、原発停止による電力供給不安や急激な為替変動等のリスクはあり、先行きの不透明感は拭えません。また海外は、中国の年度後半における回復、東南アジア地域の引き続き堅調な推移が期待されますが、欧州経済危機の深刻化、イラン情勢緊迫化を背景とした原油価格の高騰等、国内同様大きなリスクがあり、予断を許さない状況にあると考えております。

こうした状況下、当社グループは、国内において総合力を生かして地道にシェアアップ、売上拡大に取り組むとともに、中国・東南アジア市場での事業拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成24年度の連結業績見通しは、売上高835億円（前連結会計年度比1.8%増収）、営業利益20億円（同11.5%増益）、経常利益23億円（同15.5%増益）、当期純利益17億5千万円（同101.2%増益）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は632億8千7百万円となり、前連結会計年度末より34億5千万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少があったものの、売上高増加による売上債権の増加や国内販売子会社のリース・レンタル車両への設備投資による機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

負債総額は464億7千1百万円となり、前連結会計年度末より27億6千9百万円増加となりました。これは主に、売上高増加による仕入債務の増加によるものであります。

また少数株主持分を除く純資産につきましては、171億1千7百万円となり、前連結会計年度末より8億2千9百万円増加となりました。これは主に、当期純利益8億6千9百万円の計上、配当金総額1億4千万円、その他の包括利益累計額1億円増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億1千3百万円、減価償却費36億7百万円、売上債権の増加36億9百万円、仕入債務の増加28億9千万円等により43億5千2百万円の増加（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出47億6千4百万円等により47億8千4百万円の減少（前連結会計年比13.4%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4億9千4百万円、配当金の支払1億4千1百万円等により、7億5千3百万円の減少（前連結会計年度9億3千9百万円の増加）となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、38億1千7百万円となり前期末残高に比べ12億4千8百万円減少いたしました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	34.4%	28.8%	27.2%	27.0%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	16.1%	17.1%	19.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9年	3.2年	2.9年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3倍	25.3倍	37.7倍	39.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、剰余金の配当につきましては、当期の期末配当金を1株当たり6円といたしたく存じます。

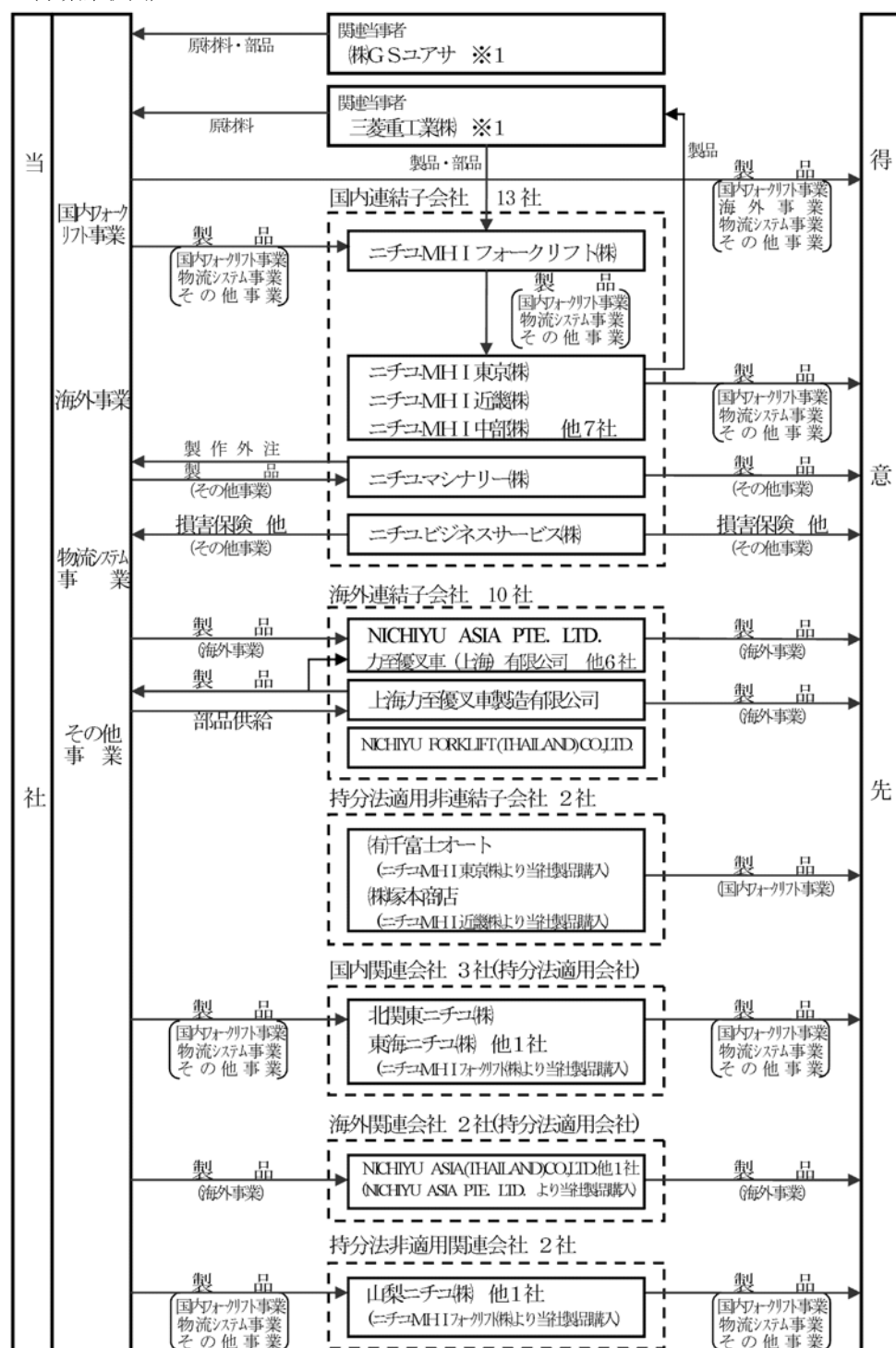
なお、次期の剰余金配当につきましても上記の基本方針を遵守していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社25社（うち連結子会社23社、持分法適用非連結子会社2社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、国内フォークリフト事業・海外事業・物流システム事業およびその他事業に係る製品の製造、販売および保守サービスを営んでおります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



※1 三菱重工業㈱及び㈱G Sユアサは、当社の主要株主であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流機器メーカーとして、「物流技術で豊かな社会創りに貢献する」という基本理念の下、「お客様満足の追求」、「品質向上・先進技術開発への挑戦」、「社会・地球環境への貢献」、「従業員満足の実現」を経営方針として掲げ、全てのステークホルダーの方々に信頼され魅力ある企業となるために、一層の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期目標として、連結売上高1千億円以上、連結経常利益50億円以上の達成を目指しております。

(3) 中長期における経営戦略及び対応すべき課題

当社グループは、中期目標達成に向けた事業基盤・収益基盤強化という基本戦略に沿って、諸施策を実行しております。

(基本方針別重点施策)

(ア) 海外事業規模の倍増

- ・エリアマーケティングの導入等による販売力強化
- ・OEMによる品揃え強化
- ・地産地消をベースとした製品供給体制の実現

(イ) 国内事業の収益性向上

- ・サービス拡大、関連商品拡販による販社収益力の改善
- ・IT化促進による効率アップ、間接費圧縮等でスリム化の実現
- ・物流システム、巻取機等の事業拡大

(ウ) グローバル最適生産／調達体制の構築

- ・三極（日本・中国・タイ）一元管理体制の確立
- ・三極及び外部生産能力の活用によるコスト作り込み

(エ) コストダウンの推進

- ・モデルチェンジ等におけるVEの推進
- ・海外調達の展開拡大
- ・工数低減効果の確実な摘み取り

(オ) 新技術・新商品開発への挑戦

- ・エンジン次期排ガス規制対応を睨んだ電気車の開発
- ・先端・要素技術開発への取り組み強化

(カ) 成長を支える人材の確保と育成

- ・海外オペレーション要員の確保と育成の仕組み作り
- ・技術部門ニーズに応じた人材の確保・育成プログラム構築

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	3,817
受取手形及び売掛金	17,571	21,134
リース投資資産	1,947	1,992
商品及び製品	3,058	3,435
仕掛品	1,939	1,876
原材料及び貯蔵品	345	365
繰延税金資産	778	805
その他	1,014	748
貸倒引当金	△150	△148
流動資産合計	31,579	34,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,554	15,644
減価償却累計額	△9,008	△9,396
建物及び構築物（純額）	6,545	6,248
機械装置及び運搬具	29,030	31,177
減価償却累計額	△21,417	△22,464
機械装置及び運搬具（純額）	7,612	8,713
工具、器具及び備品	4,276	4,443
減価償却累計額	△3,682	△3,819
工具、器具及び備品（純額）	594	623
土地	4,499	4,681
リース資産	153	185
減価償却累計額	△55	△84
リース資産（純額）	98	101
建設仮勘定	8	239
有形固定資産合計	19,358	20,608
無形固定資産	345	328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322	4,427
長期貸付金	293	21
繰延税金資産	2,861	2,723
その他	1,234	1,403
貸倒引当金	△157	△253
投資その他の資産合計	8,553	8,322
固定資産合計	28,257	29,259
資産合計	59,837	63,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	20,362
短期借入金	7,129	6,630
1年内返済予定の長期借入金	2,577	584
リース債務	313	289
未払金	1,622	1,456
未払法人税等	491	811
未払消費税等	141	229
賞与引当金	1,458	1,769
役員賞与引当金	52	80
受注損失引当金	4	—
設備関係支払手形	31	214
その他	1,196	1,279
流動負債合計	32,526	33,708
固定負債		
長期借入金	2,005	3,916
リース債務	415	214
繰延税金負債	21	28
退職給付引当金	8,574	8,422
役員退職慰労引当金	150	175
長期預り金	8	5
固定負債合計	11,175	12,763
負債合計	43,701	46,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,937	8,666
自己株式	△31	△31
株主資本合計	16,096	16,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	632
為替換算調整勘定	△326	△339
その他の包括利益累計額合計	191	292
少数株主持分	△152	△301
純資産合計	16,135	16,816
負債純資産合計	59,837	63,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	71,918	82,006
売上原価	55,877	64,573
売上総利益	16,040	17,432
販売費及び一般管理費	14,929	15,639
営業利益	1,111	1,793
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	66	73
持分法による投資利益	78	50
その他	213	225
営業外収益合計	396	390
営業外費用		
支払利息	112	115
為替差損	197	5
その他	34	71
営業外費用合計	344	192
経常利益	1,163	1,991
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
段階取得に係る差益	13	—
補助金収入	—	110
特別利益合計	14	111
特別損失		
固定資産処分損	75	39
投資有価証券評価損	103	49
ゴルフ会員権評価損	0	—
災害による損失	176	—
特別損失合計	355	89
税金等調整前当期純利益	822	2,013
法人税、住民税及び事業税	637	1,149
法人税等調整額	△43	127
法人税等合計	593	1,277
少数株主損益調整前当期純利益	228	736
少数株主損失 (△)	△193	△133
当期純利益	421	869

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	228	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	114
為替換算調整勘定	△143	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△441	89
包括利益	△213	825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	0	970
少数株主に係る包括利益	△213	△144

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
当期首残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
当期首残高	7,656	7,937
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	421	869
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	280	728
当期末残高	7,937	8,666
自己株式		
当期首残高	△31	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△31	△31
株主資本合計		
当期首残高	15,815	16,096
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	421	869
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	280	728
当期末残高	16,096	16,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	813	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△295	114
当期変動額合計	△295	114
当期末残高	518	632
為替換算調整勘定		
当期首残高	△201	△326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	△13
当期変動額合計	△125	△13
当期末残高	△326	△339
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	612	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	100
当期変動額合計	△420	100
当期末残高	191	292
少数株主持分		
当期首残高	59	△152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	△148
当期変動額合計	△212	△148
当期末残高	△152	△301
純資産合計		
当期首残高	16, 487	16, 135
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	421	869
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633	△47
当期変動額合計	△352	680
当期末残高	16, 135	16, 816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822	2,013
減価償却費	3,342	3,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	311
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111	△151
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
受取利息及び受取配当金	△104	△113
支払利息	112	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△19	△3,609
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△599	△266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△835	△343
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,050	2,890
未払金の増減額 (△は減少)	647	△276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	88
前受金の増減額 (△は減少)	△20	△5
その他	433	805
小計	4,816	5,164
利息及び配当金の受取額	88	132
利息の支払額	△112	△110
法人税等の支払額	△557	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	4,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,312	△4,764
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6	△5
長期貸付けによる支出	△2	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	192	—
その他	△91	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,219	△4,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,002	△494
長期借入れによる収入	1,664	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,540	△2,575
リース債務の返済による支出	△41	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△141	△141
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	939	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	761	△1,248
現金及び現金同等物の期首残高	4,303	5,065
現金及び現金同等物の期末残高	5,065	3,817

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 23社

主要な連結子会社の名称

ニチュMH I フォークリフト(株)

ニチュMH I 東京(株) ニチュMH I 近畿(株)

上海力至優叉車製造有限公司

当連結会計年度より、NICHYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社名

(有)千富士オート (株)塚本商店

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日との差異はありません。また、在外連結子会社のうち、NICHYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD. の決算日は3月31日、上海力至優叉車製造有限公司他8社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については、NICHYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD. を除き12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付関係)

当社は、平成23年6月13日において、国内連結子会社9社が、各社毎に採用していた退職一時金制度および確定給付型の適格退職年金制度を、平成23年7月1日よりポイント制の退職一時金制度およびニチュMH I 販社グループ確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）に変更することを決定し、これを実行いたしました。

また、この変更に伴い、退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されるため、退職給付債務計算の方法を簡便法より原則法に変更いたしました。

なお、本制度の変更による影響額として、当連結会計年度に47百万円を退職給付費用の減額として計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は308百万円減少し、法人税等調整額は359百万円増加しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に製品・サービス及び国内・海外別に管理部門を置き、生産本部あるいは技術本部と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内フォークリフト事業」、「海外事業」、「物流システム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内フォークリフト事業」は、主にバッテリーフォークリフトの生産販売・エンジンフォークリフトの仕入販売を国内で行っているものであり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、バッテリーフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品の海外にて生産あるいは販売する事業であります。「物流システム事業」は、無人搬送システム・自動倉庫等及び保守部品を生産販売しております。「その他事業」は、巻取装置等の生産販売、床面清掃機・洗浄機の仕入販売、その他上記セグメントに含まれない仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,055	7,993	9,047	2,821	71,918	—	71,918
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	—	15	—	—	15	△15	—
計	52,055	8,009	9,047	2,821	71,933	△15	71,918
セグメント利益又は損失 (△)	4,136	△119	△749	263	3,530	(2,418)	1,111
セグメント資産	31,280	6,239	3,888	1,104	42,512	17,324	59,837
その他の項目							
減価償却費	2,884	247	63	20	3,216	126	3,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,673	243	67	22	3,006	1,488	4,495

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。
セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,315	10,076	11,310	3,304	82,006	—	82,006
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	—	56	—	—	56	△56	—
計	57,315	10,133	11,310	3,304	82,063	△56	82,006
セグメント利益又は損失 (△)	4,271	259	△510	234	4,256	(2,462)	1,793
セグメント資産	33,338	7,929	4,788	1,120	47,175	16,112	63,287
その他の項目							
減価償却費	3,069	227	56	17	3,371	236	3,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,324	653	23	46	5,047	65	5,113

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。
セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 347円24銭 1株当たり当期純利益金額 8円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 364円93銭 1株当たり当期純利益金額 18円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	421	869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	421	869
期中平均株式数(千株)	46,908	46,906

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成24年4月5日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議し、あわせて、取締役の報酬と当社の業績及び株主利益の連動性を一層高めることを目的に、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しました。

なお、詳細については、以下の通りであります。

ストックオプション制度の内容

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成24年6月28日開催予定の当社第111期定時株主総会にて付議します。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分	社外取締役を除く当社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式200,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとし、その他の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
その他の新株予約権の内容	上記の事項の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,672	1,569
受取手形	149	319
売掛金	15,862	19,995
商品及び製品	736	684
仕掛品	1,393	1,479
原材料及び貯蔵品	221	230
前払費用	30	17
繰延税金資産	311	360
関係会社短期貸付金	5,412	6,248
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	326	189
未収入金	1,053	1,155
その他	184	127
貸倒引当金	△253	△631
流動資産合計	28,101	31,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,856	9,880
減価償却累計額	△5,596	△5,846
建物（純額）	4,259	4,033
構築物	1,290	1,291
減価償却累計額	△892	△932
構築物（純額）	398	359
機械及び装置	8,153	8,374
減価償却累計額	△6,525	△6,754
機械及び装置（純額）	1,627	1,620
車両運搬具	377	387
減価償却累計額	△321	△327
車両運搬具（純額）	55	60
工具、器具及び備品	3,852	4,009
減価償却累計額	△3,333	△3,457
工具、器具及び備品（純額）	518	551
土地	1,321	1,321
リース資産	18	18
減価償却累計額	△8	△12
リース資産（純額）	9	5
建設仮勘定	8	95
有形固定資産合計	8,198	8,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
無形固定資産		
商標権	2	2
ソフトウェア	51	74
リース資産	24	17
施設利用権	3	3
無形固定資産仮勘定	178	145
無形固定資産合計	261	242
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 520	3, 562
関係会社株式	170	544
出資金	17	12
関係会社出資金	892	1, 069
長期貸付金	273	—
関係会社長期貸付金	235	153
破産更生債権等	—	291
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	1, 820	1, 595
その他	14	10
貸倒引当金	△106	△188
投資その他の資産合計	6, 841	7, 054
固定資産合計	15, 301	15, 344
資産合計	43, 403	47, 092
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 530	1, 462
買掛金	8, 355	9, 608
短期借入金	4, 070	3, 840
1年内返済予定の長期借入金	2, 467	502
リース債務	10	10
未払金	1, 911	2, 247
未払費用	205	264
未払法人税等	300	624
未払消費税等	28	137
前受金	10	6
預り金	61	1, 148
賞与引当金	474	580
役員賞与引当金	34	59
受注損失引当金	5	—
設備関係支払手形	19	214
流動負債合計	19, 485	20, 705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	1,718	3,716
リース債務	24	13
退職給付引当金	5,640	5,619
役員退職慰労引当金	138	169
その他	8	5
固定負債合計	7,530	9,524
負債合計	27,015	30,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
資本剰余金合計	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	230	241
固定資産圧縮積立金	—	60
特別償却準備金	19	17
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	6,686	6,980
利益剰余金合計	7,707	8,071
自己株式	△30	△31
株主資本合計	15,866	16,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	521	631
評価・換算差額等合計	521	631
純資産合計	16,388	16,862
負債純資産合計	43,403	47,092

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,308	42,294
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	582	736
当期製品製造原価	26,137	30,500
当期商品仕入高	2,524	2,769
合計	29,244	34,006
他勘定振替高	12	67
商品及び製品期末たな卸高	736	684
売上原価合計	28,495	33,254
売上総利益	7,813	9,039
販売費及び一般管理費	7,069	7,818
営業利益	743	1,221
営業外収益		
受取利息	67	69
受取配当金	70	76
固定資産賃貸料	100	100
為替差益	—	6
その他	80	72
営業外収益合計	320	327
営業外費用		
支払利息	79	84
為替差損	145	—
その他	15	25
営業外費用合計	240	110
経常利益	823	1,437
特別利益		
償却債権取立益	14	—
関係会社株式売却益	6	—
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	110
特別利益合計	22	110
特別損失		
固定資産処分損	57	17
関係会社株式評価損	225	—
投資有価証券評価損	101	49
特別損失合計	383	66
税引前当期純利益	462	1,480
法人税、住民税及び事業税	290	782
法人税等調整額	142	192
法人税等合計	432	975
当期純利益	29	505

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299	3,299
資本剰余金合計		
当期首残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	237	230
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	18
買換資産圧縮積立金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	11
当期末残高	230	241
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	66
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△6
当期変動額合計	—	60
当期末残高	—	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	6	19
当期変動額		
特別償却準備金の積立	19	1
特別償却準備金の取崩	△6	△2
当期変動額合計	12	△1
当期末残高	19	17
別途積立金		
当期首残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	330	330
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,803	6,686
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	△18
買換資産圧縮積立金の取崩	7	6
固定資産圧縮積立金の積立	—	△66
固定資産圧縮積立金の取崩	—	6
特別償却準備金の積立	△19	△1
特別償却準備金の取崩	6	2
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	29	505
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△117	294
当期末残高	6,686	6,980
利益剰余金合計		
当期首残高	7,818	7,707
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	29	505
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△111	364
当期末残高	7,707	8,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△30	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△30	△31
株主資本合計		
当期首残高	15,978	15,866
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	29	505
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△111	364
当期末残高	15,866	16,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	810	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	109
当期変動額合計	△288	109
当期末残高	521	631
評価・換算差額等合計		
当期首残高	810	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	109
当期変動額合計	△288	109
当期末残高	521	631
純資産合計		
当期首残高	16,788	16,388
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	29	505
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	109
当期変動額合計	△400	474
当期末残高	16,388	16,862

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成24年4月5日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議し、あわせて、取締役の報酬と当社の業績及び株主利益の連動性を一層高めることを目的に、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて平成24年6月28日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しました。

なお、詳細については、以下の通りであります。

ストックオプション制度の内容

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成24年6月28日開催予定の当社第111期定時株主総会にて付議します。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分	社外取締役を除く当社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式200,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとし、その他の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
その他の新株予約権の内容	上記の事項の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動（2012年6月28日付）

該当事項なし

2. その他役員の異動（2012年6月28日付）

① 退任予定取締役

該当事項なし

② 退任予定監査役

該当事項なし

③ 新任予定取締役

林 久夫（現 執行役員 生産本部副本部長）

④ 新任予定監査役

該当事項なし

⑤ 補欠監査役予定者

赤木 謙二（現 大日本塗料㈱ 常勤監査役）

3. 昇任（2012年6月28日付）

該当事項なし

以上